

## 1 今回改定について

### (1) これまでの経緯

- 2018年3月「東京2020大会の安全・安心の確保のための対処要領（第一版）」を公表
  - ・ 開催都市・東京都が対応する東京2020大会の安全・安心確保について、「治安対策」「サイバーセキュリティ」「災害対策」「感染症対策」の4つの視点から想定する各種事態への対応方針、活動の主体・内容を定めた「対処要領（第一版）」を策定
- 2018年7月 庁内各局及び国、組織委員会、区市町村やインフラ事業者等で構成する「東京2020大会に向けた東京都安全・安心推進会議」を設置

### (2) 対処要領の改定について

- 2018年度に実施した実地訓練、図上訓練や、専門アドバイザーからの意見聴取等を通じ検証を行い、「対処要領（第二版）」として改定
  - ・ 実地訓練（2018年11月 東京スタジアム）
  - ・ 図上訓練（2018年7月ほか）

## 2 改定のポイント

### (1) 総論（総則）

- 大会期間中に発生する各種事象に対し、都市運営に影響を及ぼしうる事象を4つの対応レベルに分類

対応レベル	基準	■ 事象分類ごとの対応者・権限範囲	
		大会関係	都全体
CRISIS (クライシス)	・都全体に影響が及ぶもの ・大会運営に著しい影響を及ぼすもの 例：首都直下型地震等大規模災害、テロの発生 など	CRISIS	災害対策本部等の対応
INCIDENT (インシデント)	・複数の関係機関で連携して対処する必要があるもの ・影響が複数会場に及ぶもの 例：大型台風、ゲリラ豪雨等による交通障害、競技スケジュールの変更 など	INCIDENT	COC等で対応
ISSUE (イシュー)	・影響が単一会場にとどまるもの 例：人身事故等による電車運休 など	ISSUE	現場で対応（ラストマイル）
INFORMATION (インフォメーション)	・現場のみで対処が可能なもの 例：迷子、急病人等への対応 など	INFORMATION	

### ① 組織横断的な対応

具体的には「CRISIS」や「INCIDENT」のレベルなどにおいて都全体に影響が及ぶ危機的事態が発生し、都災害対策本部等の全庁的な体制等が設置された場合の対応について整理

#### 【都災害対策本部等】

- ・ 都全体の安全・安心の確保を目的に、現行計画等に基づき対応

#### 【都市オペレーションセンター（COC）】

- ・ 選手、観客等の避難誘導や競技会場周辺の安全・安心の確保を目的に、都災害対策本部等の構成メンバーとして対応

### ② リスク横断的な対応

テロや災害が発生した場合、観客等の一時的な避難場所をあらかじめ確保するとともに、組織委員会と連携して迅速な避難誘導を実施

## (2) 各論

- 安全・安心の確保に関する4つの視点（分野）における改定のポイント

- ① 治安対策 → 会場周辺のテロ等治安事象発生時の対応を明確化
  - ・ 都庁各局や都市オペレーションセンター（COC）がそれぞれ対応すべき役割分担や観客の一時的な避難場所の運営、各会場周辺の観客等の避難措置 等
- ② サイバーセキュリティ → 大会期間特有の「INCIDENT」の事態について、国等との連携体制や対応を明確化
  - ・ 複数事象・同時多発事象への備え、大会運営への影響等を考慮した対応の順位付け 等
- ③ 災害対策 → 首都直下地震等が発生した際の対応を明確化
  - ・ 地域住民の避難や救助活動、二次被害防止のため対応すべき事項、観客誘導や一時的な避難場所運営など会場周辺の観客等の避難措置 等
- ④ 感染症対策 → 感染症発生状況に応じ実施する危機管理の対応を明確化
  - ・ 必要に応じ専門家へ意見照会しリスク評価を行うこと、都民への分かりやすい情報提供や注意喚起 等

## 3 今後の取組

- 東京2020大会に向けて行われる、テストイベントにおける訓練等の実施を通じた実効性の確認、ラグビーワールドカップ2019で得られた知見の反映、関係機関が策定する各種計画との整合性の確保などにより継続的に検証・見直しを図っていく。